

令和2年度

決算報告書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

公立大学法人福岡女子大学

令和2年度 決算報告書

公立大学法人 福岡女子大学

1 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
費用の部	2,216	2,079	▲ 137	
經常費用	2,216	2,079	▲ 137	
業務費	2,046	1,948	▲ 97	
教育研究経費	724	648	▲ 76	(注1)
人件費	1,321	1,299	▲ 21	
一般管理費	170	125	▲ 45	(注2)
(減価償却費 再掲)	205	129	▲ 76	(注3)
財務費用	-	5	5	
収益の部	2,156	2,065	▲ 90	
經常収益	2,156	2,065	▲ 91	
運営費交付金収益	1,222	1,176	▲ 45	
授業料収益	468	546	77	(注4)
入学金収益	71	100	29	(注5)
検定料収益	18	14	▲ 3	(注6)
受託研究等収益	9	0	▲ 9	(注7)
受託事業等収益	0	4	4	(注8)
補助金等収益	37	25	▲ 12	(注9)
寄附金収益	51	41	▲ 9	(注10)
資産見返負債戻入	205	97	▲ 107	(注11)
財務収益	0	0	▲ 0	
雑益	70	57	▲ 13	(注12)
臨時利益	-	0	0	
徴収不能引当金戻入益	-	0	0	
純損失	▲ 60	▲ 13	46	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	60	44	▲ 16	(注13)
総利益	-	30	30	

(注記) 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

【予算と決算の差異について】

- (注1) 教育研究経費のうち、旅費交通費の減少49百万円および行事費の減少9百万円、報酬委託手数料の減少10百万円、各種節減努力により教育研究経費の決算額が76百万円少額となっております。
- (注2) 一般管理費につき、減価償却費の減少などにより決算額が45百万円少額となっております。
- (注3) 減価償却費につき、償却の完了などにより決算額が76百万円少額となっております。
- (注4) 授業料収益につき、予算額において減免対象者分を控除していたことにより決算額が77百万円多額となっております。
- (注5) 入学金収益につき、予算額において入学金免除分を控除していたことにより決算額が29百万円多額となっております。
- (注6) 検定料収益につき、一般入試受験者数が予定より少なかったことに伴い決算額が3百万円少額となっております。
- (注7) 受託研究収益につき、受託研究が当初の見込みより減少したため決算額が9百万円少額となっております。
- (注8) 受託事業等収益につき、受託事業等が当初の見込みより増加したため決算額が4百万円多額となっております。
- (注9) 補助金等収益につき、補助金事業が当初の見込みより減少したため決算額が12百万円少額となっております。
- (注10) 寄附金収益につき、寄附金事業が当初の見込みより減少したため決算額が9百万円少額となっております。
- (注11) 資産見返負債戻入につき、減価償却費の減少などに伴い決算額が107百万円少額となっております。
- (注12) 雑益につき、科研費間接収入等の減少により決算額が13百万円少額となっております。
- (注13) 前中期目標期間繰越積立金取崩額につき、執行残等により決算額が16百万円少額となっております。

令和2年度 決算報告書

公立大学法人 福岡女子大学

2 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
資金支出	2,542	2,560	17	
業務活動による支出	1,976	1,849	▲ 127	(注1)
投資活動による支出	15	13	▲ 1	
財務活動による支出	34	34	▲ 0	
翌年度への繰越金	516	662	146	
資金収入	2,542	2,549	6	
業務活動による収入	1,965	1,905	▲ 59	(注2)
運営費交付金収入	1,237	1,204	▲ 32	
授業料等収入	558	584	26	
受託研究等収入	9	6	▲ 3	
補助金収入	37	25	▲ 12	
その他収入	122	84	▲ 38	
投資活動による収入	0	0	▲ 0	
財務活動による収入	-	-	-	
前年度からの繰越金	576	643	66	

(注記) 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

【予算と決算の差異について】

(注1) 投資活動による支出については、有形固定資産の支出の減少等により決算額が1百万円少額となっております。

(注2) 受託研究等収入については、受託研究等の減少などにより決算額が3百万円少額となっております。

(注3) 補助金収入については、補助金事業の減少などにより決算額が12百万円少額となっております。

(注4) その他収入については、寄附金収入等の減少等により決算額が38百万円少額となっております。

【キャッシュ・フロー計算書の計上金額と決算額の差異について】

決算報告書上の業務活動による支出については、キャッシュ・フロー計算書上の原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及びその他の業務支出の金額に未払金の増減額を加え計上しております。

また、決算報告書上の業務活動による収入については、キャッシュ・フロー計算書上の収入に未収入金の増減額を加減して計上しております。